

信州大学に対して、小山教授の懲戒解雇を撤回し

カーボンナノチューブの発がん性研究の継続を求める要請署名のお願い

昨年（2009年）8月6日、信州大学小宮山淳前学長（現在、学校法人松商学園学園長・松本秀峰中等教育学校校長）から医学部統合生理学講座の教授職を解かれ、研究室への入室禁止処分を受けて教室員との接触を一切断られたことで、カーボンナノチューブの毒性と発がん性研究の中断を余儀なくされた小山省三教授は、この7月22日付をもって信州大学山沢清人学長から「懲戒解雇」という労働者にとって極めて重い解雇処分を受けました。（懲戒解雇は、事業主が労働者の責めに帰す理由で解雇することで重責解雇とも言われ、通常は再就職の大きな障害になることから労働者にとっては正に極刑と言われるものです。一般的に懲戒解雇の理由としては、長期の無断欠勤、会社の金品の横領、職務・会計上での不正、重大な過失による業務の妨害、重大な犯罪行為などが多く、退職金も支給されません。）



信大と遠藤教授はそろって、小山教授の研究を「科学性に乏

しい」と否定。しかし、昭和電工はVGCFに発がん性が確認されたとして製造を中止

信州大学は8月11日、山沢清人学長、遠藤守信教授、久保忠嗣医学部長、齋藤直人医学部教授ら8名がそろって記者会見し、カーボンナノチューブVGCFをマウスの腹腔内に投与してなされた発がん性研究で、悪性中皮腫の発生が確認されたという小山教授の研究結果について、「悪性中皮腫を示す組織像がないなど科学性に乏しい」との見解を示し、小山教授の研究結果を否定した上に、さらに9月27日には、小山教授が東京の日本外国特派員協会で行った記者会見に対して、同様の見解をファックスで送信しました。しかし、小山教授の発がん性研究は25匹のマウスに確認された悪性中皮腫発生の厳然たる事実によって証明されており、昭和電工も自らの安全性試験の結果として、VGCF-Sについて発がん性を確認し製造を中止しているものです。

信大が小山研究の隠蔽を自白!!三浦副学

長（工学部）が昭和電工からの要請を小

山教授に伝えず、カーボンナノチューブ VGCF の発

がん性研究を隠蔽?!

そればかりではありません。信大と遠藤教授は昭和電工にその発がん性確認の研究結果を伝えていませんでした。小山教授は、2008年7月から8月にかけて遠藤教授に発がん性確認の研究結果を伝えていましたが、遠藤教授は一切これを無視しました。そして、信大も本年4月16日に昭和電工から信大に対し、信大と昭和電工の間で取り決められた「共同研究契約」（VGCFの発がん性研究）の実績報告書や成果の報告を求める申し入れがあったにもかかわらず、それを小山教授に伝えなかったことを謝罪し認めました。1998年から昭和電工ではカーボンナノチューブの製造・加工をおこなっており、信大は、いち早く小山教授の発がん性確認の研究結果を昭和電工に伝えなければなりません。

カーボンナノチューブ（Carbon Nano Tube）って何?

炭素の原子が規則正しく並んでできた筒状の巨大な分子のこと。その直径は約1ナノメートル（10億分の1）から、数十ナノメートル。これは、1991年にNECの研究員である飯島澄男氏が発見した。引っ張りの強さは世界一で、銅よりも電気を通し、ダイヤモンドよりも熱を伝えることができる特性を持つ。幅広い産業への応用が期待されており、薄型の壁掛テレビや、超小型の電子素子、高性能の蓄電池の電極の材料、航空宇宙向けの超高強度の軽量の材料など、様々な開発を急いでいる段階。一方、カーボン・ナノチューブ技術を用いた製品は、[アスベスト](#)に似た健康被害を及ぼす可能性があることが2008年5月21日、英科学専門誌「[Nature Nanotechnology](#)」に掲載された論文により明らかとなった。6月19日、昭和電工が遠藤守信・信大工学部教授が開発した製法を採用したカーボンナノチューブ（CNT）VGCFの一部製品について、社内での動物試験で発がん性の疑いがあることを確認したとして製造、販売を凍結した。小山教授は、このVGCFに発がん性があることを突き止めたが、信大と遠藤教授は発がん性研究を「学術的に疑問」と否定している。

したが、信大はこれを組織的に隠蔽したのです。「第2のアスベスト」と言われるカーボンナノチューブの毒性研究にあたり、それを開発し大量生産を指導している遠藤教授が、小山教授の報告を受け、VGCF-Sの発がん性を昭和電工に伝えていれば、より徹底した安全対策が取れていたはず。信大は、この事実を真摯に受け止めて、小山教授の懲戒解雇を撤回するとともに、小山教授の発がん性研究を継続させるべきです。

全国一般労働組合全国協議会／長野県平和・人権・環境労働組合会議

松本地区労働組合会議／長野一般労働組合

〒390-0811 松本市中央4-7-22 電話0263-33-9513 Fax0263-33-6000

